



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6644-7145

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,747	1.3	8,798	0.6	7,937	2.8	5,698	29.7
29年3月期第1四半期	53,034	2.4	8,848	1.7	7,718	2.2	4,392	16.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,931百万円 (74.1%) 29年3月期第1四半期 3,406百万円 (47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.05	
29年3月期第1四半期	7.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	888,093	223,510	24.0
29年3月期	890,798	219,288	23.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 213,358百万円 29年3月期 209,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.00		15.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,300	0.0	15,900	10.1	13,500	11.4	9,400	2.2	16.58
通期	231,400	4.4	33,000	3.6	28,200	4.0	18,600	13.1	164.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	567,012,232 株	29年3月期	567,012,232 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	213,694 株	29年3月期	202,566 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	566,804,144 株	29年3月期1Q	566,855,676 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第100期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 16円58銭 通期 32円82銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
四半期決算補足説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、運輸業で空港関連旅客輸送が好調に推移したことや建設業で完成工事高が増加したこと等により、営業収益は537億47百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、営業利益は、運輸業で人件費や減価償却費等が増加したこともあり、87億98百万円（前年同期比0.6%減）となりました。一方、経常利益は、支払利息が減少したこと等により、79億37百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産除却損の減少もあり、56億98百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、鉄道事業において空港関連旅客輸送が好調に推移したこともあり、営業収益は250億39百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、人件費や減価償却費等の増加により、営業利益は46億59百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が減少したこと等により、営業収益は76億63百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、不動産賃貸業においてパークスタワーをはじめとする沿線の各物件の稼働率が向上したこと等により、営業利益は25億81百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

<流通業>

流通業の営業収益は89億4百万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、ショッピングセンターの経営におけるリニューアル関連費用の減少等により、営業利益は8億70百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、ビル管理メンテナンス業における工事収入の減少等がありましたが、ポートレース施設賃貸業において電話投票売上の増加に伴い歩合賃料収入が増加したことにより、営業収益は86億47百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は4億27百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

<建設業>

建設業の営業収益は、完成工事の増加等により、97億26百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、利益率の低下等により、営業利益は3億21百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は3億49百万円（前年同期比28.5%増）となり、営業損失は23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、高石市内連続立体交差化工事等の進捗による有形固定資産の増加があったものの、工事代金の債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億4百万円減少の8,880億93百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ69億26百万円減少の6,645億83百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ42億21百万円増加の2,235億10百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.5ポイント上昇し、24.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成29年4月28日）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,335	18,234
受取手形及び売掛金	22,314	21,034
商品及び製品	25,369	26,156
仕掛品	704	1,006
原材料及び貯蔵品	2,825	2,760
その他	13,002	10,999
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	83,470	80,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,149	340,304
土地	354,354	353,389
建設仮勘定	32,204	37,741
その他(純額)	30,183	29,291
有形固定資産合計	759,891	760,727
無形固定資産	9,812	9,677
投資その他の資産		
投資有価証券	27,877	27,795
退職給付に係る資産	63	60
その他	11,704	11,743
貸倒引当金	△2,022	△2,020
投資その他の資産合計	37,623	37,579
固定資産合計	807,327	807,984
資産合計	890,798	888,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,364	16,929
短期借入金	92,823	86,870
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	5,113	2,016
賞与引当金	2,520	1,362
その他	49,668	52,629
流動負債合計	190,491	179,808
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	295,374	289,340
建替関連損失引当金	336	336
退職給付に係る負債	16,353	16,537
その他	98,953	98,560
固定負債合計	481,017	484,774
負債合計	671,509	664,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,105
利益剰余金	69,559	73,930
自己株式	△104	△111
株主資本合計	170,527	174,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	8,249
土地再評価差額金	31,752	31,378
退職給付に係る調整累計額	△1,306	△1,178
その他の包括利益累計額合計	38,712	38,449
非支配株主持分	10,048	10,152
純資産合計	219,288	223,510
負債純資産合計	890,798	888,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	53,034	53,747
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	42,315	43,009
販売費及び一般管理費	1,870	1,939
営業費合計	44,186	44,949
営業利益	8,848	8,798
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	330	436
雑収入	99	104
営業外収益合計	432	542
営業外費用		
支払利息	1,420	1,286
雑支出	141	116
営業外費用合計	1,562	1,403
経常利益	7,718	7,937
特別利益		
投資有価証券売却益	—	443
工事負担金等受入額	21,525	196
その他	35	26
特別利益合計	21,560	666
特別損失		
工事負担金等圧縮額	21,494	196
固定資産除却損	1,079	175
その他	154	0
特別損失合計	22,727	372
税金等調整前四半期純利益	6,552	8,231
法人税、住民税及び事業税	1,450	2,049
法人税等調整額	643	348
法人税等合計	2,094	2,398
四半期純利益	4,458	5,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,392	5,698

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,458	5,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,119	△28
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	68	126
その他の包括利益合計	△1,051	98
四半期包括利益	3,406	5,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,374	5,809
非支配株主に係る四半期包括利益	31	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,137	7,620	8,792	5,954	6,513	17	53,034	—	53,034
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	339	287	173	3,196	2,577	255	6,830	△6,830	—
計	24,477	7,907	8,965	9,150	9,091	272	59,865	△6,830	53,034
セグメント利益又は損失(△)	4,892	2,570	847	349	426	△38	9,048	△200	8,848

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,694	7,168	8,729	6,332	6,789	33	53,747	—	53,747
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	344	495	175	2,314	2,937	316	6,583	△6,583	—
計	25,039	7,663	8,904	8,647	9,726	349	60,331	△6,583	53,747
セグメント利益又は損失(△)	4,659	2,581	870	427	321	△23	8,836	△37	8,798

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

四半期決算補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	28年6月期	29年6月期	比較増減	増減率	28年6月期	29年6月期	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	24,477	25,039	561	2.3	4,892	4,659	△233	△4.8
鉄 道 事 業	16,846	17,225	379	2.3	4,070	3,991	△79	△1.9
バ ス 事 業	6,416	6,458	41	0.7	840	681	△158	△18.9
そ の 他 の 運 輸 業	2,471	2,703	231	9.4	△7	△2	4	—
調 整 額	△1,256	△1,347	—	—	△10	△10	—	—
不 動 産 業	7,907	7,663	△244	△3.1	2,570	2,581	11	0.4
不 動 産 賃 貸 業	6,237	6,342	105	1.7	2,675	2,754	79	3.0
不 動 産 販 売 業	1,693	1,419	△273	△16.2	△35	△93	△57	—
調 整 額	△22	△98	—	—	△69	△79	—	—
流 通 業	8,965	8,904	△60	△0.7	847	870	22	2.7
ショッピングセンターの経営	3,761	3,651	△110	△2.9	615	591	△24	△4.0
駅 ビジネス 事業	5,294	5,577	283	5.4	251	293	41	16.7
そ の 他 の 流 通 業	673	423	△249	△37.0	△19	△14	5	—
調 整 額	△763	△748	—	—	0	0	—	—
レジヤ-・サービス業	9,150	8,647	△503	△5.5	349	427	77	22.2
ビル管理メンテナンス業	5,433	4,904	△528	△9.7	197	155	△42	△21.5
その他のレジヤ-・サービス業	4,212	4,244	31	0.7	187	300	113	60.7
調 整 額	△496	△501	—	—	△35	△28	—	—
建 設 業	9,091	9,726	635	7.0	426	321	△105	△24.6
そ の 他 の 事 業	272	349	77	28.5	△38	△23	14	—
合 計	59,865	60,331	465	0.8	9,048	8,836	△212	△2.3
調 整 額	△6,830	△6,583	—	—	△200	△37	—	—
四半期連結損益計算書計上額	53,034	53,747	712	1.3	8,848	8,798	△49	△0.6

2. 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

		28年6月期	29年6月期	比較増減	増減率
旅客 収入	定期外	百万円 8,443 (1,723)	百万円 8,782 (1,976)	百万円 339 (253)	% 4.0 (14.7)
	定期	5,742 (334)	5,788 (353)	45 (18)	0.8 (5.6)
	合計	14,186 (2,058)	14,571 (2,330)	384 (272)	2.7 (13.2)
輸 送 人 員	定期外	千人 23,735 (2,168)	千人 24,358 (2,434)	千人 623 (266)	% 2.6 (12.3)
	定期	36,331 (1,062)	36,650 (1,131)	319 (69)	0.9 (6.5)
	合計	60,066 (3,230)	61,008 (3,565)	942 (335)	1.6 (10.4)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。